令和元年度行政評価 事務事業評価シート（平成30年度実績）

事務事業コード	020102020	予算コード	01047100	従事人員（人）		投入コスト（千円）		評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	学校教育研究事業			正規職員数	0.25	国庫支出金	0	有効性	B	教職員の資質と意欲の低下を防ぐため、継続した研修を実施することにより維持していく。	
担当課	学校教育課			嘱託職員数	1	府支出金	0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0.03	市債	0	効率性	B		
	■法律・政令・省令			歳出（千円）		その他	0				
	教育公務員特例法第２１条、第２２条			人件費総額	6,405	一般財源	9,001	妥当性	A		
						減価償却費	0				
						事業費	2,596	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト（千円）			9,001	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当りコスト（円）			89			教職員の意欲・資質の向上を図る。 研修内容や指導体制の充実を図り、教職員を組織的、継続的に育成する。	
対象				活動指標		H30実績		公的関与	A		
特定の市民		対象数	582	研修会開催		419.0					
市内小中学校教職員				教育冊子作成				実施主体・委託化	B		
事業の内容				特色ある学校づくり事業							
①小中学校新転任教員研修、保健主事養護教諭、校長研修、教頭研修などの研修会、教科領域別研究会などの開催。 ②学校支援コーディネーターの配置 ③学力支援コーディネーターの配置								他の事務事業との関連	A		
				成果指標		H30実績		透明性	該当なし		
				教育冊子配布数				財政健全化計画	該当なし		
				学校支援コーディネーター相談等回数		119.0					
				学力支援コーディネーター指導等回数		289.0		財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標		H30実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				教職員一人当りの経費		15,465.6					
教職員の意欲・資質の向上を図る。 研修内容や指導体制の充実を図り、教職員を組織的、継続的に育成する。											